

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月7日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品管理部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年9月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(5) 申込手数料

< 訂正前 >

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成23年9月7日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

< 訂正後 >

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成24年3月7日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

（略）

ファミリーファンド方式の仕組み

（略）

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成23年6月30日現在)

2．会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立

平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」
「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更

平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更

平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成23年6月30日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

< 訂正後 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成23年12月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立

平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」
「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更

平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更

平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成23年12月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

(1) 投資方針

< 訂正前 >

基本方針

(略)

運用方法

1. 主要投資対象

(略)

2. 投資態度

(前略)

- b. 運用にあたっては、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。

(中略)

運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限はロード・アベット社に委託します。

<ロード・アベット社 (Lord, Abnett & Co. LLC) について>

設立：1929年

所在地：米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地

運用資産：約1,143億ドル（2011年6月末日現在）

米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。

(中略)

ファンドの投資プロセス

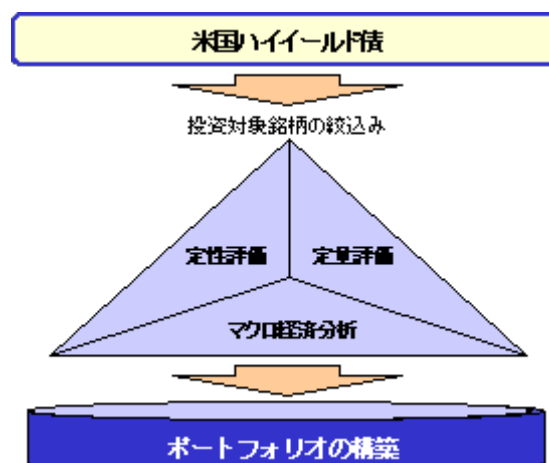
当ファンドは、主としてL A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国のハイイールド債に投資を行います。なお、マザーファンドにおける投資は、ロード・アベット社により以下のプロセスのもとで行われます。

<マザーファンドの投資プロセス>

企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



高格付け債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

マザーファンドの投資プロセスは、ロード・アベット社の米国での長年にわたる業歴および運用実績に裏付けられた手法に基づいております。短期的な市場の変動に左右されることな

く、一貫した投資手法を徹底し、中長期的に高いリターンの達成を目指しています。

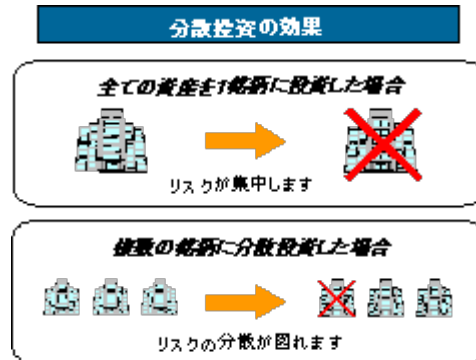
<マザーファンドのリスク管理方法>

マザーファンドは、高格付け債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1.分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



※上図はイメージ図です。

2.銘柄選択

格付け機関により同等の格付けを付与されているなど、同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄への投資は、その信用リスクは発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に低い銘柄への投資と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3.モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

（以下略）

<訂正後>

基本方針

（略）

運用方法

1.主要投資対象

（略）

2.投資態度

（前略）

b.運用にあたっては、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。

（中略）

運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限はロード・アベット社に委託します。

<ロード・アベット社（Lord, Abnett & Co. LLC）について>

設立：1929年

所在地：米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地

運用資産：約1,024億ドル（2011年9月末日現在）

米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。

（中略）

ファンドの投資プロセス

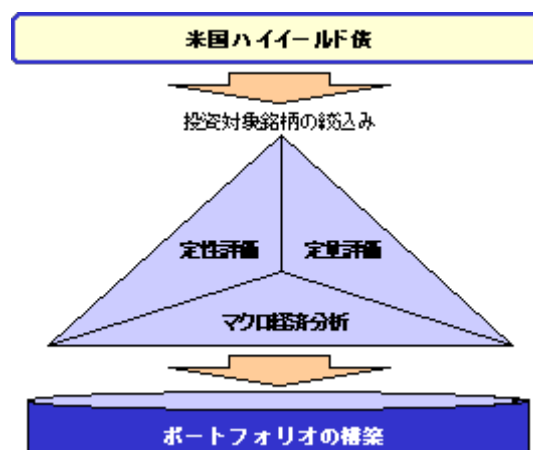
当ファンドは、主としてL A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国のハイイールド債に投資を行います。なお、マザーファンドにおける投資は、ロード・アベット社により以下のプロセスのもとで行われます。

<マザーファンドの投資プロセス>

企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

- ・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



高格付け債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

マザーファンドの投資プロセスは、ロード・アベット社の米国での長年にわたる業歴および運用実績に裏付けられた手法に基づいております。短期的な市場の変動に左右されることなく、一貫した投資手法を徹底し、中長期的に高いリターンの達成を目指しています。

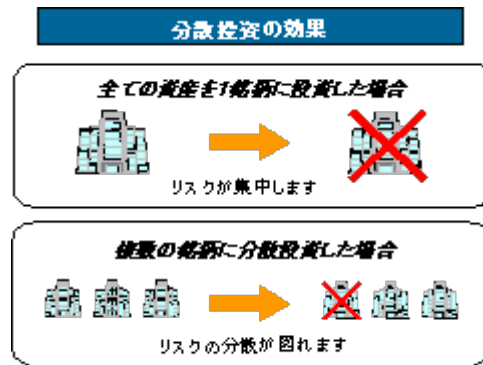
<マザーファンドのリスク管理方法>

マザーファンドは、高格付け債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1. 分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



2. 銘柄選択

格付け機関により同等の格付けを付与されているなど、同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄への投資は、その信用リスクは発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に低い銘柄への投資と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3. モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

上記のプロセスおよびリスク管理方法は、今後変更される場合があります。

（以下略）

(3) 運用体制

< 訂正前 >

意思決定プロセス

（中略）

1～4.（略）

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年6月末現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

< ロード・アベット社（投資顧問会社）の運用体制 >

（中略）

ロード・アベット社では、内部監査を担当する専門の部署は設置しませんが、通常の業務プロセスの中で継続的に社内評価を行います。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが、運用、トレーディング、計理、コンプライアンスの各部署を、諸規定、コンプライアンス・ポリシーの観点から随時管理監督します。

関係法人に対する管理体制

（略）

< 訂正後 >

意思決定プロセス

（中略）

1～4.（略）

- 5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年12月末現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
 なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

<ロード・アベット社（投資顧問会社）の運用体制>

（中略）

ロード・アベット社では、内部監査を担当する専門の部署は設置ませんが、通常の業務プロセスの中で継続的に社内評価を行います。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが、運用、トレーディング、計理、コンプライアンスの各部署を、諸規定、コンプライアンス・ポリシーの観点から随時管理監督します。

なお、上記の運用体制および組織の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

（略）

(4) 分配方針

<訂正前>

収益分配方針

（略）

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

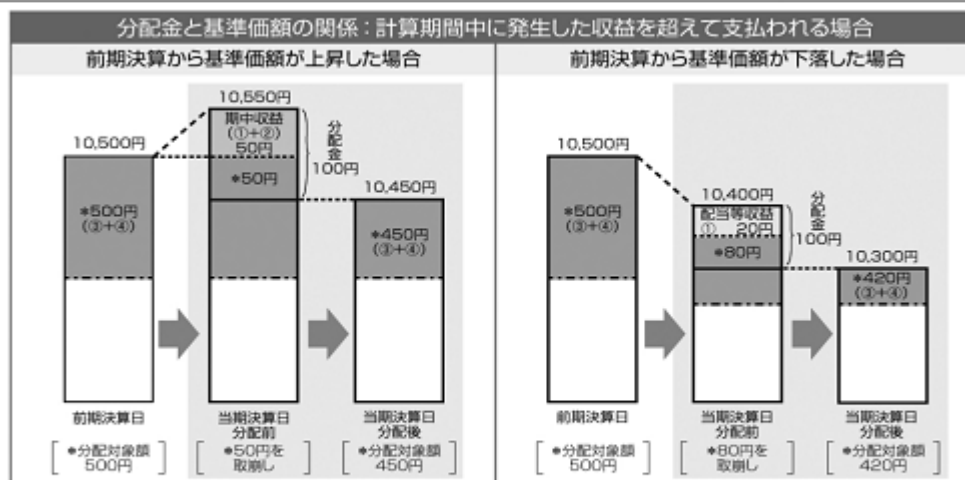
[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



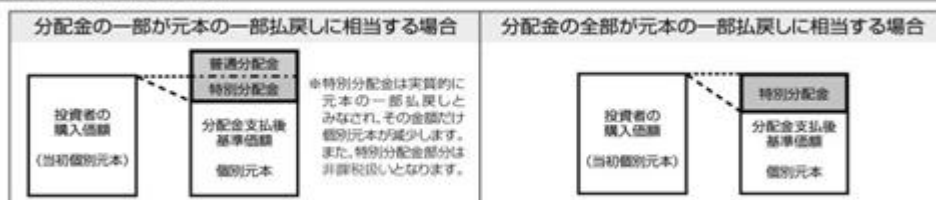
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

< 訂正後 >

収益分配方針

(略)

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

[収益分配金に関する留意事項]

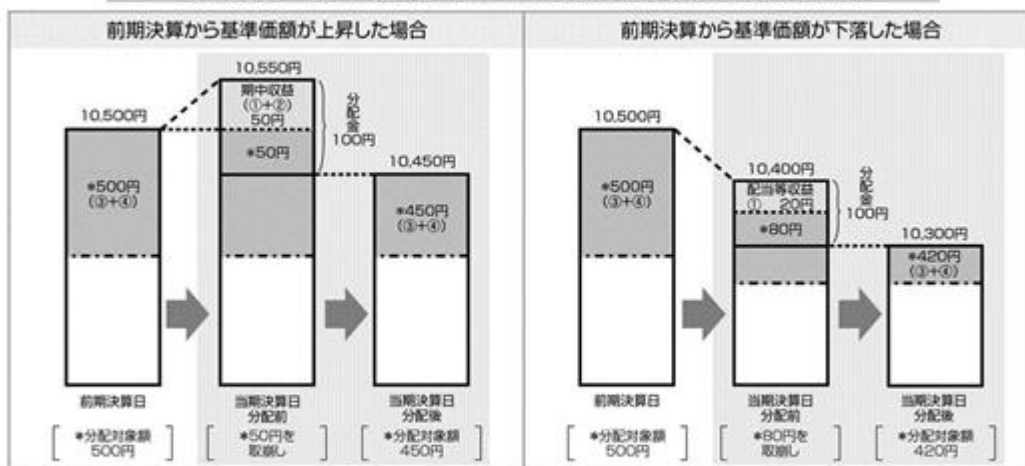
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



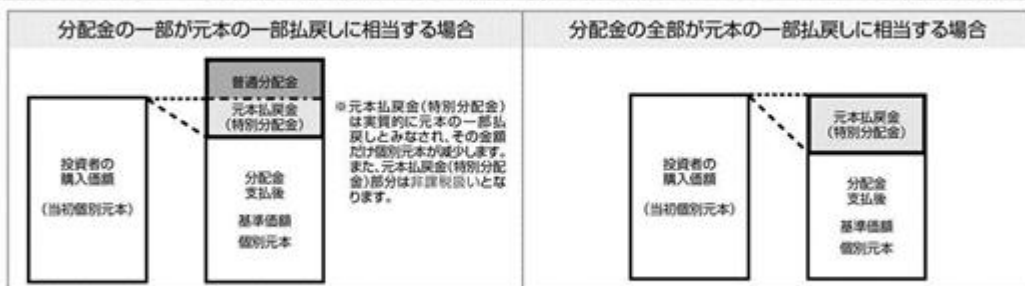
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

（前略）

～（略）

< その他 >（略）

< 収益分配金に関する留意点 >

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(2) リスク管理体制
(略)

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い
(前略)

～ (略)

<その他> (略)

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制
(略)

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成23年9月7日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～ (略)

(2) 換金（解約）手数料
(略)

(3) 信託報酬等
～ (略)

マザーファンドの投資顧問会社であるロード・アベット社が受ける報酬は、マザーファンドを投資対象とする各ファンドの委託会社が受ける信託報酬から毎年1月および7月に支弁するものとし、その報酬額は、ファンド毎に信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た額とします。

(4) その他の手数料等
(略)

(5) 課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%およ

び地方税3%)の税率)による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は、20%（所得税15%および地方税5%）になります。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税は課せられません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税は課せられません。）になります。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「特別分配金」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。
- なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

税法が改正された場合等には、上記「課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

(1) 申込手数料

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成24年3月7日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～（略）

(2) 換金（解約）手数料

（略）

(3) 信託報酬等

～（略）

マザーファンドの投資顧問会社であるロード・アベット社が受ける報酬は、マザーファンドを投資対象とする各ファンドの委託会社が受ける信託報酬から支払期日毎に支弁するものとし、その報酬額は、ファンド毎に信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た額とします。

(4) その他の手数料等

（略）

(5) 課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	3%	10%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額

については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	7%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成23年12月末日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況（平成23年12月30日現在）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券 (L A米国ドル建てハイイールド債マ ザーファンド)	日本	1,194,304,855	99.51
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除 後)		5,816,819	0.48
合計(純資産総額)			1,200,121,674	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て、端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(参考) L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	アメリカ	312,075,024	0.17
	新株予約権証券	アメリカ	76,774,418	0.04
	地方債証券	アルゼンチン	1,619,158,390	0.88
	社債券	日本	409,442,975	0.22
		アメリカ	143,262,333,121	78.71
		カナダ	7,133,210,944	3.91
		ルクセンブルグ	3,194,063,483	1.75
		ケイマン諸島	2,762,831,012	1.51
		オーストラリア	2,676,244,200	1.47
		イギリス	2,618,044,015	1.43
		アイルランド	2,041,504,181	1.12
		ブラジル	1,824,013,620	1.00
		オランダ	1,118,230,622	0.61
		スペイン	1,075,326,111	0.59
		バミューダ	823,254,939	0.45
		メキシコ	810,638,708	0.44
		ドイツ	689,398,320	0.37
		パナマ	663,385,544	0.36
		アルゼンチン	587,732,280	0.32
		エルサルバドル	553,168,687	0.30
アラブ首長国連邦	328,682,776	0.18		
新株予約権付社債券	アメリカ	501,823,846	0.27	
その他有価証券	アメリカ	7,072,007	0.00	
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除 後)		6,905,775,071	3.79
合計(純資産総額)			181,994,184,294	100.00

(2) 投資資産(平成23年12月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	L A米国ドル建てハイ イールド債マザーファン ド	親投資信託受益証券	日本	930,578,818	1.2679	1,179,880,884	1.2834	1,194,304,855	99.51

(参考) L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド(評価額上位30銘柄)

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	通貨	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 ()	帳簿価額 金額 ()	評価額 単価 ()	評価額 金額 ()	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	OGX PETROLEO E GAS	社債券	ブラジル	8.500	2018年 6月1日	米ドル	23,700,000.00	99.00	23,463,000.00	99.00	23,463,000.00	1,824,013,620	1.00
2	PINNACLE FOOD FI	社債券	アメリカ	10.625	2017年 4月1日	米ドル	22,233,000.00	105.00	23,344,650.00	105.50	23,455,815.00	1,823,455,058	1.00
3	EL PASO CORP	社債券	アメリカ	7.750	2032年 1月15日	米ドル	19,360,000.00	115.25	22,312,400.00	116.00	22,457,600.00	1,745,853,824	0.95
4	FORD MOTOR CRED	社債券	アメリカ	12.000	2015年 5月15日	米ドル	17,380,000.00	123.01	21,379,138.00	123.13	21,401,193.22	1,663,728,760	0.91
5	INTELSAT BERMUDA	社債券	ルクセンブルグ	11.500	2017年 2月4日	米ドル	18,019,805.00	94.81	17,085,814.75	96.50	17,389,111.82	1,351,829,552	0.74
6	LIBERTY MUTUAL VAR	社債券	アメリカ	10.750	2058年 6月15日	米ドル	13,150,000.00	121.50	15,977,250.00	126.50	16,634,750.00	1,293,185,465	0.71
7	IFM US COLONIAL	社債券	アメリカ	6.450	2021年 5月1日	米ドル	14,900,000.00	106.37	15,850,217.70	106.68	15,896,035.20	1,235,757,776	0.67
8	FIRST NIAGARA FIN	社債券	アメリカ	7.250	2021年 12月15日	米ドル	15,400,000.00	100.00	15,400,000.00	102.39	15,769,030.20	1,225,884,407	0.67
9	LIONS GATE INC	社債券	アメリカ	10.250	2016年 11月1日	米ドル	15,325,000.00	100.50	15,401,625.00	100.75	15,439,937.50	1,200,300,741	0.65
10	INTL LEASE FIN	社債券	アメリカ	8.750	2017年 3月15日	米ドル	14,614,000.00	102.75	15,015,885.00	103.25	15,088,955.00	1,173,015,361	0.64
11	MOHEGAN GAMING	社債券	アメリカ	11.500	2017年 11月1日	米ドル	16,350,000.00	93.50	15,287,250.00	92.25	15,082,875.00	1,172,542,702	0.64
12	AMC NETWORKS INC	社債券	アメリカ	7.750	2021年 7月15日	米ドル	13,435,000.00	108.14	14,529,093.75	109.25	14,677,737.50	1,141,047,313	0.62
13	HCA INC	社債券	アメリカ	7.875	2020年 2月15日	米ドル	13,515,000.00	107.00	14,461,050.00	108.50	14,663,775.00	1,139,961,868	0.62
14	UAL 2009-2B	社債券	アメリカ	12.000	2016年 1月15日	米ドル	13,503,993.03	105.00	14,179,192.68	106.00	14,314,232.61	1,112,788,443	0.61
15	MEG ENERGY CORP	社債券	カナダ	6.500	2021年 3月15日	米ドル	13,456,000.00	102.50	13,792,400.00	102.37	13,775,580.00	1,070,913,589	0.58
16	COLUMBUS MCKINN	社債券	アメリカ	7.875	2019年 2月1日	米ドル	13,130,000.00	101.50	13,326,950.00	104.37	13,704,437.50	1,065,382,971	0.58
17	OASIS PETROLEUM	社債券	アメリカ	7.250	2019年 2月1日	米ドル	13,125,000.00	103.50	13,584,375.00	103.50	13,584,375.00	1,056,049,312	0.58
18	PETCO ANIMAL SUP	社債券	アメリカ	9.250	2018年 12月1日	米ドル	12,400,000.00	107.00	13,268,000.00	107.75	13,361,000.00	1,038,684,140	0.57
19	MIDWEST GMNG BOR	社債券	アメリカ	11.625	2016年 4月15日	米ドル	12,258,000.00	108.50	13,299,930.00	108.50	13,299,930.00	1,033,936,558	0.56
20	PACIFIC RUBIALES	社債券	カナダ	7.250	2021年 12月12日	米ドル	13,125,000.00	100.47	13,186,875.00	100.50	13,190,625.00	1,025,439,187	0.56
21	FLORIDA EAST RR	社債券	アメリカ	8.125	2017年 2月1日	米ドル	13,225,000.00	100.50	13,291,125.00	99.00	13,092,750.00	1,017,830,385	0.55
22	CALPINE CORP	社債券	アメリカ	7.500	2021年 2月15日	米ドル	12,000,000.00	105.37	12,645,000.00	107.50	12,900,000.00	1,002,846,000	0.55

23	QUADRA FX MINING	社債券	カナダ	7.750	2019年6月15日	米ドル	11,250,000.00	98.71	11,105,456.61	113.75	12,796,875.00	994,829,062	0.54
24	MU FINANCE PLC	社債券	イギリス	8.375	2017年2月1日	米ドル	12,050,000.00	105.50	12,712,750.00	105.75	12,742,875.00	990,631,102	0.54
25	MIRABELA NICKEL	社債券	オーストラリア	8.750	2018年4月15日	米ドル	14,150,000.00	89.50	12,664,250.00	90.00	12,735,000.00	990,018,900	0.54
26	SPRINT NEXTEL CORP	社債券	アメリカ	9.000	2018年11月15日	米ドル	11,675,000.00	104.00	12,142,000.00	105.00	12,258,750.00	952,995,225	0.52
27	MDC PARTNERS INC	社債券	カナダ	11.000	2016年11月1日	米ドル	11,315,000.00	107.12	12,121,193.75	107.50	12,163,625.00	945,600,207	0.51
28	HUNTSMAN INT LLC	社債券	アメリカ	8.625	2020年3月15日	米ドル	11,200,000.00	103.50	11,592,000.00	106.50	11,928,000.00	927,282,720	0.50
29	GRIFOLS INC	社債券	アメリカ	8.250	2018年2月1日	米ドル	11,269,000.00	104.50	11,776,105.00	105.62	11,902,881.25	925,329,988	0.50
30	DPL INC	社債券	アメリカ	7.250	2021年10月15日	米ドル	10,970,000.00	107.25	11,765,325.00	107.50	11,792,750.00	916,768,385	0.50

(注) 米ドル表示

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	99.51
合計		99.51

(参考) LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	社債券	-	0.22
外国	株式	自動車・自動車部品	0.17
	新株予約権証券	-	0.04
	地方債証券	-	0.88
	社債券	-	94.59
	新株予約権付社債券	-	0.27
	その他有価証券	-	0.00
合計			96.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	平成21年12月7日	220	222	1.0797	1.0897
第2特定期間	平成22年6月7日	308	311	1.0827	1.0927
第3特定期間	平成22年12月7日	468	473	1.0096	1.0196

第4特定期間	平成23年6月7日	1,195	1,208	0.9795	0.9895
第5特定期間	平成23年12月7日	1,207	1,221	0.8629	0.8729
	平成22年12月末日	525		1.0034	
	平成23年1月末日	631		1.0222	
	平成23年2月末日	746		1.0181	
	平成23年3月末日	910		1.0288	
	平成23年4月末日	1,025		1.0197	
	平成23年5月末日	1,173		0.9994	
	平成23年6月末日	1,321		0.9739	
	平成23年7月末日	1,355		0.9451	
	平成23年8月末日	1,287		0.8765	
	平成23年9月末日	1,224		0.8486	
	平成23年10月末日	1,267		0.8910	
	平成23年11月末日	1,210		0.8642	
	平成23年12月30日	1,200		0.8726	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0300
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600

収益率の推移

計算期間	収益率（%）
第1特定期間	10.97
第2特定期間	5.83
第3特定期間	1.21
第4特定期間	2.96
第5特定期間	5.78

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 設定及び解約の実績

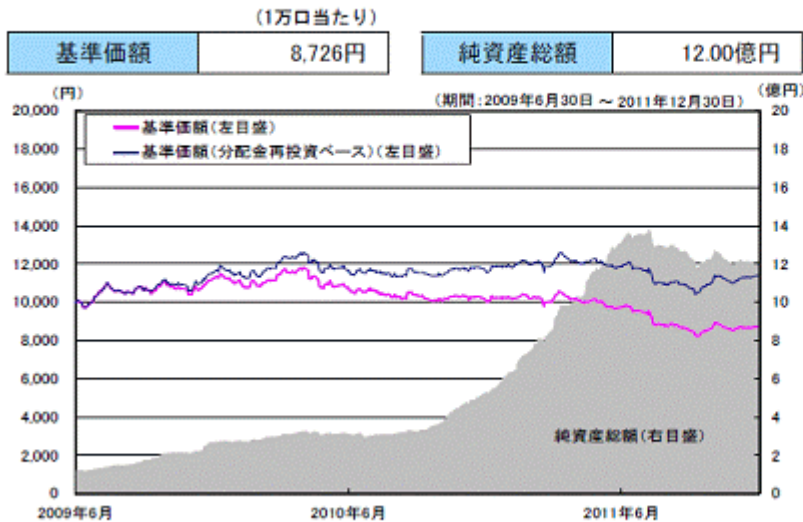
下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	212,064,244	8,000,000	204,064,244
第2特定期間	101,197,310	20,085,365	285,176,189
第3特定期間	202,319,614	23,115,420	464,380,383
第4特定期間	780,456,107	23,981,030	1,220,855,460
第5特定期間	307,550,482	128,861,197	1,399,544,745

(注) 第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移



※基準価額および基準価額（分配金再投資ベース）は、信託報酬控除後の値です。（以下同じ。）
 ※基準価額（分配金再投資ベース）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。（以下同じ。）

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2011年12月	100円
2011年11月	100円
2011年10月	100円
2011年9月	100円
2011年8月	100円
直近1年間累計	1,200円
設定来累計	2,700円

設定来：2009年6月30日以降

※第1期から第3期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
債券	外国	95.3
	国内	0.2
株式	外国	0.2
新株予約権証券	外国	0.0
その他の有価証券	外国	0.0
現金・預金・その他の資産		4.3
合計		100.0

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数348銘柄

順位	銘柄名	種類 (種別)	国/地域	通貨	利率 (%)	償還期限	比率 (%)
1	OGXベトリリオガス/レチシバノイス	社債券	ブラジル	米ドル	8.500	2018年6月1日	1.0
2	ピナクル フーズ ファイナンス	社債券	アメリカ	米ドル	10.625	2017年4月1日	1.0
3	エル パソ	社債券	アメリカ	米ドル	7.750	2032年1月15日	1.0
4	フォード モーター クレジット	社債券	アメリカ	米ドル	12.000	2015年5月15日	0.9
5	インテルサット	社債券	ルクセンブルグ	米ドル	11.500	2017年2月4日	0.7
6	リパティアー ミューチュアルグループ	社債券	アメリカ	米ドル	10.750	2058年6月15日	0.7
7	IFM US コロニアル	社債券	アメリカ	米ドル	6.450	2021年5月1日	0.7
8	ファーストナイアガラ ファイナンシャル	社債券	アメリカ	米ドル	7.250	2021年12月15日	0.7
9	ライオンズ ゲート	社債券	アメリカ	米ドル	10.250	2016年11月1日	0.7
10	インターナショナルリースファイナンス	社債券	アメリカ	米ドル	8.750	2017年3月15日	0.6

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、基準価額（分配金再投資ベース）をもとに計算したものです。
 ※2008年以前はベンチマークの収益率を表示しています。なお、ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ※ベンチマークの暦年の基準は、ファンドの基準価額との比較を考慮し、国内の営業日を基準にした収益率です。
 ※2009年は設定日（6月30日）から年末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(5) その他

< 訂正前 >

～ （略）
運用報告書

委託会社は、6月と12月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。「運用報告書」は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

< 訂正後 >

～ （略）
運用報告書

委託会社は、6月と12月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	前期 (平成23年6月7日現在)	当期 (平成23年12月7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,784,954	23,471,453
親投資信託受益証券	1,187,599,885	1,199,654,100
未収利息	47	51
流動資産合計	1,209,384,886	1,223,125,604
資産合計	1,209,384,886	1,223,125,604
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,208,554	13,995,447
未払受託者報酬	47,716	52,352
未払委託者報酬	1,288,293	1,413,487
その他未払費用	4,761	5,225
流動負債合計	13,549,324	15,466,511
負債合計	13,549,324	15,466,511
純資産の部		
元本等		
元本	1,220,855,460	1,399,544,745
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	25,019,898	191,885,652
元本等合計	1,195,835,562	1,207,659,093
純資産合計	1,195,835,562	1,207,659,093
負債純資産合計	1,209,384,886	1,223,125,604

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	前期 (自平成22年12月8日 至平成23年6月7日)	当期 (自平成23年6月8日 至平成23年12月7日)
営業収益		
受取利息	2,865	4,248
有価証券売買等損益	13,757,450	73,445,785
営業収益合計	13,760,315	73,441,537
営業費用		
受託者報酬	209,615	334,071
委託者報酬	5,659,508	9,019,841
その他費用	20,898	33,349
営業費用合計	5,890,021	9,387,261
営業利益又は営業損失()	7,870,294	82,828,798
経常利益又は経常損失()	7,870,294	82,828,798
当期純利益又は当期純損失()	7,870,294	82,828,798
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	259,485	1,185,121
期首剰余金又は期首欠損金()	4,476,098	25,019,898
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,204,525	14,830,801
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,214	14,830,801
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,189,311	
剰余金減少額又は欠損金増加額	811,291	14,449,730
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	811,291	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,449,730
分配金	51,019,009	85,603,148
期末剰余金又は期末欠損金()	25,019,898	191,885,652

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年12月8日 至平成23年6月7日)	当期 (自平成23年6月8日 至平成23年12月7日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

3 追加情報		当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
--------	--	---

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別 前期 (平成23年6月7日現在)	当期 (平成23年12月7日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数	1,220,855,460口	1,399,544,745口
2 元本の欠損金額	純資産額は元本を25,019,898円下回っております。	純資産額は元本を191,885,652円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)	0.9795 円 (9,795 円)	0.8629 円 (8,629 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自平成22年12月8日 至平成23年6月7日)	当期 (自平成23年6月8日 至平成23年12月7日)
(単位:円) 1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 2 分配金の計算過程	(単位:円) 1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 2 分配金の計算過程

第19期計算期間（平成22年12月8日から平成23年1月7日）末に、費用控除後の配当等収益（3,195,707円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（57,558,175円）、分配準備積立金（14,322,150円）より、分配対象収益は75,076,032円（1万口当たり1,408円）であり、うち5,331,484円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第20期計算期間（平成23年1月8日から平成23年2月7日）末に、費用控除後の配当等収益（3,286,539円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（70,795,289円）、分配準備積立金（12,149,287円）より、分配対象収益は86,231,115円（1万口当たり1,367円）であり、うち6,306,327円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第21期計算期間（平成23年2月8日から平成23年3月7日）末に、費用控除後の配当等収益（4,171,659円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（88,536,751円）、分配準備積立金（9,115,236円）より、分配対象収益は101,823,646円（1万口当たり1,328円）であり、うち7,662,581円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第22期計算期間（平成23年3月8日から平成23年4月7日）末に、費用控除後の配当等収益（5,996,619円）、有価証券売買等損益（14,851,196円）、収益調整金（107,214,839円）、分配準備積立金（5,622,163円）より、分配対象収益は133,684,817円（1万口当たり1,464円）であり、うち9,127,566円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第23期計算期間（平成23年4月8日から平成23年5月9日）末に、費用控除後の配当等収益（5,660,638円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（125,165,203円）、分配準備積立金（17,107,324円）より、分配対象収益は147,933,165円（1万口当たり1,424円）であり、うち10,382,497円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第24期計算期間（平成23年5月10日から平成23年6月7日）末に、費用控除後の配当等収益（6,147,073円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（150,154,771円）、分配準備積立金（12,336,245円）より、分配対象収益は168,638,089円（1万口当たり1,381円）であり、うち12,208,554円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第25期計算期間（平成23年6月8日から平成23年7月7日）末に、費用控除後の配当等収益（7,622,282円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（171,583,046円）、分配準備積立金（6,270,616円）より、分配対象収益は185,475,944円（1万口当たり1,341円）であり、うち13,824,746円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第26期計算期間（平成23年7月8日から平成23年8月8日）末に、費用控除後の配当等収益（7,832,915円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（181,448,853円）、分配準備積立金（82,727円）より、分配対象収益は189,364,495円（1万口当たり1,298円）であり、うち14,588,655円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第27期計算期間（平成23年8月9日から平成23年9月7日）末に、費用控除後の配当等収益（7,429,705円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（175,628,139円）、分配準備積立金（194,036円）より、分配対象収益は183,251,880円（1万口当たり1,249円）であり、うち14,668,993円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第28期計算期間（平成23年9月8日から平成23年10月7日）末に、費用控除後の配当等収益（6,992,448円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（164,790,633円）、分配準備積立金（326,355円）より、分配対象収益は172,109,436円（1万口当たり1,198円）であり、うち14,360,979円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第29期計算期間（平成23年10月8日から平成23年11月7日）末に、費用控除後の配当等収益（8,306,639円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（155,353,185円）、分配準備積立金（279,409円）より、分配対象収益は163,939,233円（1万口当たり1,157円）であり、うち14,164,328円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第30期計算期間（平成23年11月8日から平成23年12月7日）末に、費用控除後の配当等収益（7,147,267円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（147,806,309円）、分配準備積立金（259,088円）より、分配対象収益は155,212,664円（1万口当たり1,109円）であり、うち13,995,447円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自 平成22年12月8日 至 平成23年6月7日）	当期 （自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成23年6月7日現在)	当期 (平成23年12月7日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 同左

	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
--	---	-----------------------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年12月8日 至 平成23年6月7日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,676,304
合計	9,676,304

当期（自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,584,116
合計	12,584,116

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成22年12月8日 至 平成23年6月7日)	当期 (自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別	前期 (平成23年6月7日現在)	当期 (平成23年12月7日現在)
1	期首元本額	464,380,383 円	1,220,855,460 円
	期中追加設定元本額	780,456,107 円	307,550,482 円
	期中一部解約元本額	23,981,030 円	128,861,197 円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM USハイイールドファンド（毎月決算型）

（平成23年12月7日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券					
	日本・円	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	946,174,068	1,199,654,100	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	946,174,068 1 99.3%	1,199,654,100 100.0%	
親投資信託受益証券 合計				1,199,654,100	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成23年12月7日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	3,257,792,523
コール・ローン	255,465,081
株式	338,350,046
新株予約権証券	84,609,471
地方債証券	1,596,859,510
社債券	175,779,906,297
その他有価証券	7,067,459
未収入金	1,030,677,301
未収利息	3,226,975,362
前払費用	257,811,225
流動資産合計	185,835,514,275
資産合計	185,835,514,275
負債の部	
流動負債	
未払金	1,286,148,919
流動負債合計	1,286,148,919
負債合計	1,286,148,919
純資産の部	
元本等	

元本	145,559,827,941
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,989,537,415
元本等合計	184,549,365,356
純資産合計	184,549,365,356
負債純資産合計	185,835,514,275

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・新株予約権証券・地方債証券・社債券・その他有価証券 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
4 追加情報	当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成23年12月7日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		145,559,827,941口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.2679 円 (12,679 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成23年12月7日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式、新株予約権証券、地方債証券、社債券、その他有価証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成23年6月8日 至 平成23年12月7日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	90,140,296
新株予約権証券	44,196,782
地方債証券	149,227,318
社債券	7,076,078,503
その他有価証券	22,843,191
合計	7,382,486,090

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	(平成23年12月7日現在)
1 親投資信託の期首における元本額		176,527,126,309 円 (平成23年6月8日)
期中追加設定元本額		8,334,792,849 円
期中一部解約元本額		39,302,091,217 円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
期末元本額		145,559,827,941 円
みずほUSハイイールドオープンAコース(為替ヘッジあり)		22,426,472,045 円
みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)		122,021,830,756 円
みずほUSハイイールドファンド<DC年金>		165,351,072 円
MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)		946,174,068 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

(平成23年12月7日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	COOPER STAN 7.0%(PFD) 12/31/49	3,160	98.95	312,700.00	
	COOPER-STANDARD HOLDING	107,294	37.50	4,023,525.00	
	GENERAL MOTORS CO	872	21.68	18,904.96	

米・ドル	小計	111,326		4,355,129.96
	銘柄数	3		(338,350,046)
	組入時価比率	0.2%		100.0%
合計		111,326		338,350,046 (338,350,046)

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

(平成23年12月7日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券					
米・ドル		CITY OF BUENOS 12.5%	7,100,000.00	7,410,625.00	
		PROV BUENOS AIRE 11.75%	6,900,000.00	6,088,622.79	
		PROV DEL NEUQUEN 7.875%	7,055,000.00	7,055,000.00	
米・ドル 小計		銘柄数 組入時価比率	21,055,000.00 3 0.9%	20,554,247.79 (1,596,859,510) 0.9%	
地方債証券 合計				1,596,859,510 (1,596,859,510)	
社債券					
米・ドル		ABENGOA FINANCE 8.875%	9,868,000.00	9,868,000.00	
		ACADEMY LTD 9.25%	3,630,000.00	3,611,850.00	
		ACCURIDE CORP 9.5%	7,825,000.00	7,404,406.25	
		AEP INDUSTRIES 8.25%	4,275,000.00	4,285,687.50	
		AES CORPORATION 7.375%	5,500,000.00	5,912,500.00	
		AES CORPORATION 8%	6,950,000.00	7,627,625.00	
		AES RED OAK LLC 8.54%	1,916,828.34	1,983,917.33	
		AES RED OAK LLC 9.2%	3,500,000.00	3,570,000.00	
		AFREN PLC 11.5%	7,925,000.00	7,687,250.00	
		ALLIANT TECHSYS 6.875%	2,145,000.00	2,187,900.00	
		ALLISON TRANS 7.125%	3,100,000.00	2,991,500.00	
		ALLY FINANCIAL INC 8%	7,100,000.00	7,153,250.00	
		ALLY FINANCIAL INC 8.3%	2,110,000.00	2,178,575.00	
		ALON REFINING 13.5%	6,110,000.00	6,323,850.00	
		ALTRA HOLDINGS 8.125%	4,750,000.00	4,999,375.00	
		AMC NETWORKS INC 7.75%	12,435,000.00	13,445,343.75	
		AMER RENAL HOLD 8.375%	7,000,000.00	7,262,500.00	
		AMER RESID SVCS 12%	5,775,000.00	5,803,875.00	
		AMERICAN AXLE&MFG 7.75%	1,425,000.00	1,391,156.25	
		AMERICAN ROCK 8.25%	9,235,000.00	8,842,512.50	
		AMKOR TECH INC 6.625%	12,100,000.00	11,495,000.00	
		AMSTED INDS 8.125%	5,920,000.00	6,216,000.00	
		ANTERO RESOURCES FIN 7.25%	6,065,000.00	6,155,975.00	
		APTALIS PHARMA 12.75%	3,815,000.00	3,929,450.00	
		ARCH COAL INC 7.25%	7,025,000.00	7,165,500.00	
		ARD FINANCE 11.125%	8,212,228.00	7,226,760.64	
		ARDAGH PKG FIN 7.375%	4,920,000.00	5,092,200.00	
		ARDAGH PKG FIN 9.125%	3,050,000.00	3,080,500.00	

ARMORED AUTOGROUP 9.25%	5,000,000.00	3,975,000.00	
AS AMERICAS 10.75%	5,535,000.00	3,597,750.00	
ASTORIA DEPOSIT8.144%	3,000,000.00	2,640,000.00	
AUDATEX NORTH AMERI 6.75%	6,340,000.00	6,435,100.00	
AVAYA INC 7%	6,150,000.00	5,642,625.00	
AVIS BUDGET CAR 9.625%	8,850,000.00	9,115,500.00	
BANKRATE INC 11.75%	3,450,000.00	3,941,625.00	
BASIC ENERGY SVC 7.75%	5,460,000.00	5,487,300.00	
B-CORP MERGER 8.25%	3,860,000.00	3,609,100.00	
BEAGLE ACQUISITION 11%	1,465,000.00	1,530,925.00	
BEAZER HOMES USA 6.875%	1,500,000.00	1,136,250.00	
BERRY PETROL CO 10.25%	7,750,000.00	8,796,250.00	
BOART LONGYEAR 7%	6,755,000.00	6,906,987.50	
BOMBARDIER INC 7.5%	3,760,000.00	4,013,800.00	
BREITBURN 8.625%	4,310,000.00	4,514,725.00	
BROCADE COM SYS 6.625%	4,900,000.00	5,120,500.00	
BROWN GROUP INC 7.125%	8,825,000.00	8,339,625.00	
BUMBLE BEE ACQ C 9%	1,355,000.00	1,375,325.00	
BUMBLE BEE HOL 9.625%	4,905,000.00	4,267,350.00	
CALPINE CORP 7.5%	12,000,000.00	12,645,000.00	
CAMBIUM LEARNING 9.75%	5,600,000.00	5,572,000.00	
CAPELLA HEALTHCA 9.25%	8,150,000.00	8,190,750.00	
CARDTRONICS INC 8.25%	8,620,000.00	9,460,450.00	
CASELLA WASTE 7.75%	5,560,000.00	5,448,800.00	
CCO HOLDINGS LLC 7.375%	2,225,000.00	2,286,187.50	
CCO HOLDINGS LLC 7%	4,000,000.00	4,080,000.00	
CCO HOLDINGS LLC 7.25%	3,300,000.00	3,415,500.00	
CDW LLC/CDW FINANCE 12.535%	2,200,000.00	2,222,000.00	
CDW LLC/CDW FINANCE 8.5%	3,615,000.00	3,461,362.50	
CEDAR FAIR LP/CA 9.125%	4,200,000.00	4,578,000.00	
CEDC FIN CORP IN 9.125%	4,000,000.00	2,740,000.00	
CELANESE US HLDS 6.625%	7,006,000.00	7,426,360.00	
CEVA GROUP PLC 11.625%	1,150,000.00	1,155,750.00	
CF INDUSTRIES 7.125%	4,187,000.00	4,935,426.25	
CHAPARRAL ENERGY 8.25%	5,000,000.00	5,025,000.00	
CHEMTURA CORP 7.875%	725,000.00	752,187.50	
CHIRON MERGER 10.5%	9,900,000.00	9,702,000.00	
CHRYSLER GP/CG C 8.25%	9,775,000.00	8,724,187.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH 8%	1,525,000.00	1,513,562.50	
CIA TRANSPORTE ENER 9.75%	4,050,000.00	3,361,500.00	
CITYCENTER HLDGS 10.75%	5,889,000.00	6,058,308.75	
CITYCENTER HLDGS 7.625%	10,630,000.00	10,842,600.00	
CKE RESTAURANTS 11.375%	6,015,000.00	6,496,200.00	
CLEAR CHANNEL 5.5%	5,230,000.00	3,791,750.00	
CLEAR CHANNEL WORLD9.25%	3,125,000.00	3,359,375.00	
CLEARWATER PAPER 10.625%	5,475,000.00	6,104,625.00	
CLEARWIRE COMM 12%	7,380,000.00	6,826,500.00	
CLEAVER-BROOKS 12.25%	6,250,000.00	6,312,500.00	
COGENT COMMUNICA 8.375%	9,467,000.00	9,680,007.50	

COLUMBUS MCKINN 7.875%	13,130,000.00	13,326,950.00	
COMMERCIAL VEHIC 7.875%	8,660,000.00	8,356,900.00	
COMMSCOPE INC 8.25%	10,865,000.00	10,702,025.00	
COMMUNITY CHOICE 10.75%	5,200,000.00	5,122,000.00	
COMPASS MINERALS 8%	7,150,000.00	7,668,375.00	
CONCHO RES/MIDLA 7.0%	9,700,000.00	10,282,000.00	
CONSOL ENERGY INC 8.0%	2,150,000.00	2,354,250.00	
CONSTELLATION E 10.625%	5,320,000.00	5,080,600.00	
COSO GEOTHERMAL 7%	11,673,580.77	8,491,339.30	
COVANTA HOLDING 7.25%	9,300,000.00	9,631,331.10	
CROWNROCK LP/CROWNROCK10%	2,190,000.00	2,083,237.50	
CSC HOLDINGS LLC 6.75%	1,665,000.00	1,706,625.00	
CUMULUS MEDIA 7.75%	4,951,000.00	4,332,125.00	
DANA HOLDINGS 6.5%	3,875,000.00	3,933,125.00	
DANA HOLDINGS 6.75%	4,555,000.00	4,634,712.50	
DAVE & BUSTERS 0%	6,690,000.00	3,913,650.00	
DAVE & BUSTERS 11%	2,425,000.00	2,485,625.00	
DEMATIC SA 8.75%	9,425,000.00	9,472,125.00	
DENBURY RESOURCE 8.25%	8,500,000.00	9,498,750.00	
DIGICEL GROUP 10.5%	10,485,000.00	10,589,850.00	
DINEEQUITY INC 9.5%	6,725,000.00	7,162,125.00	
DOLPHIN SUBSIDIARY 7.25%	10,970,000.00	11,765,325.00	
DRESSER-RAND 6.5%	6,000,000.00	5,985,000.00	
DUBAI ELECTRIC7.375%	4,085,000.00	4,110,531.25	
DUPONT FABROS TE 8.5%	11,300,000.00	12,048,625.00	
DYCOM INVST 7.125%	6,700,000.00	6,767,000.00	
DYNACAST INTL LLC 9.25%	6,625,000.00	6,326,875.00	
E*TRADE FINL 6.75%	12,650,000.00	12,397,000.00	
EACCESS LTD 8.25%	5,515,000.00	5,280,612.50	
EH HOLDING CORP 6.5%	5,075,000.00	5,100,375.00	
EL PASO CORP 7.75%	19,360,000.00	22,312,400.00	
EL PASO ENERGY 8.05%	1,000,000.00	1,160,000.00	
ELAN FIN PLC/CRP 8.75%	1,610,000.00	1,714,650.00	
ELDORADO RESORTS 8.625%	5,375,000.00	4,783,750.00	
ELIZABETH ARDEN 7.375%	9,625,000.00	10,130,312.50	
ELWOOD ENERGY 8.159%	9,424,520.00	9,271,371.55	
ENERGY FUTURE 10.0%	4,150,000.00	4,341,182.20	
ENERGY XXI GULF 7.75%	7,210,000.00	7,210,000.00	
EQUINIX INC 7%	8,150,000.00	8,506,562.50	
EQUINIX INC 8.125%	4,500,000.00	4,927,500.00	
EXAMWORKS GROUP INC 9%	6,315,000.00	5,651,925.00	
FAGE DAIRY INDU 9.875%	6,985,000.00	6,146,800.00	
FELCOR ESCROW 6.75%	6,500,000.00	6,199,375.00	
FIDELITY NATIONA 7.625%	6,150,000.00	6,595,875.00	
FIESTA RESTAURANT 8.875%	4,485,000.00	4,462,575.00	
FIRST DATA CORP 12.625%	6,000,000.00	5,265,000.00	
FIRST DATA CORP 7.375%	4,475,000.00	4,251,250.00	
FIRST DATA CORP 8.25%	2,275,000.00	2,036,125.00	
FIRST DATA CORP 9.875%	4,765,000.00	4,502,925.00	

FIRST WIND CAP 10.25%	6,600,000.00	6,468,000.00	
FLORIDA EAST RR 8.125%	13,225,000.00	13,291,125.00	
FMG RESOURCES AUG 2006 6.875%	11,045,000.00	10,437,525.00	
FMG RESOURCES AUG 2006 8.25%	4,200,000.00	4,168,500.00	
FORD MOTOR CO 7.45%	5,855,000.00	6,974,768.75	
FORD MOTOR CREDIT CO 12%	19,130,000.00	23,532,692.98	
FORD MOTOR CREDIT CO 5%	7,600,000.00	7,563,930.40	
FOX ACQUISITION 13.375%	7,484,000.00	8,157,560.00	
FREESCALE SEMICO 9.25%	10,160,000.00	10,795,000.00	
FTI CONSULTING 6.75%	5,000,000.00	5,068,750.00	
GCI INC 6.75%	6,100,000.00	5,886,500.00	
GCI INC 8.625%	1,770,000.00	1,858,500.00	
GENESIS ENERGY 7.875%	4,825,000.00	4,740,562.50	
GENON ENERGY 9.875%	8,770,000.00	9,120,800.00	
GEOEYE INC 9.625%	4,000,000.00	4,380,000.00	
GEORGIA GULF CRP 9%	2,055,000.00	2,157,750.00	
GEORGIA-PACIFIC 8.875%	2,502,000.00	3,406,090.19	
GIANT FUNDING 8.25%	13,269,000.00	13,866,105.00	
GLOBAL GEOPHYSIC 10.5%	4,850,000.00	4,680,250.00	
GRAY TELE INC 10.5%	8,315,000.00	7,836,887.50	
GREAT LAKES DRED 7.375%	5,940,000.00	5,821,200.00	
GYMBOREE CORP 9.125%	4,805,000.00	4,060,225.00	
HARRAHS OPER 5.625%	8,125,000.00	4,773,437.50	
HARRAHS OPER 10.75%	3,395,000.00	2,393,475.00	
HCA INC 6.5%	3,100,000.00	3,162,000.00	
HCA INC 7.875%	13,515,000.00	14,461,050.00	
HELIX ENERGY SOL 9.5%	10,470,000.00	10,941,150.00	
HERTZ CORP 7.375%	12,850,000.00	13,107,000.00	
HERTZ CORP 7.5%	2,015,000.00	2,080,487.50	
HEXION US FIN/NOVA8.875%	4,765,000.00	4,407,625.00	
HOA REST GRP/FIN 11.25%	5,340,000.00	4,992,900.00	
HSBC FINANCE CORP 6.676%	5,400,000.00	5,435,337.60	
HUMAN GENOME SCIENCES 3%	3,225,000.00	2,842,031.25	
HUNTSMAN INT LLC 8.625%	11,200,000.00	11,592,000.00	
IFM US COLONIAL 6.45%	14,900,000.00	15,850,217.70	
INEOS FINANCE PL 9%	6,075,000.00	6,196,500.00	
INEOS GROUP HOLD 8.5%	4,105,000.00	3,345,575.00	
INGLES MKTS INC 8.875%	7,025,000.00	7,551,875.00	
INSIGHT COMMUNICA 9.375%	8,955,000.00	10,253,475.00	
INTELSAT BERMUDA11.5%	16,819,805.00	15,978,814.75	
INTELSAT JACKSON 11.25%	4,950,000.00	5,222,250.00	
INTL AUTOMOTIVE 9.125%	4,350,000.00	4,067,250.00	
INTL LEASE FIN 8.75%	14,614,000.00	15,015,885.00	
INVENTIV HEALTH INC 10%	3,850,000.00	3,561,250.00	
IPALCO ENTERPRISES INC5%	5,490,000.00	5,407,650.00	
J CREW GROUP 8.125%	8,675,000.00	8,328,000.00	
JMC STEEL GROUP 8.25%	7,955,000.00	7,517,475.00	
KABEL BW ERST BE 7.5%	7,600,000.00	7,866,000.00	
KANSAS CITY SOUT 6.125%	3,115,000.00	3,239,600.00	

KANSAS CITY SOUT 6.625%	6,725,000.00	7,195,750.00	
KB HOME 5.875%	2,750,000.00	2,488,750.00	
KINDRED HEALTHCARE 8.25%	3,475,000.00	2,936,375.00	
KODIAK OIL & GAS 8.125%	5,725,000.00	5,875,281.25	
LENNAR CORP 12.25%	4,700,000.00	5,569,500.00	
LEVEL 3 ESCROW INC 8.125%	11,075,000.00	10,881,187.50	
LIBERTY MUTUAL FLOAT	13,150,000.00	15,977,250.00	
LIMITED BRANDS 7.6%	8,075,000.00	7,913,500.00	
LINN ENERGY LLC 7.75%	10,750,000.00	11,018,750.00	
LIONS GATE INC 10.25%	15,325,000.00	15,401,625.00	
LIVE NATION ENT 8.125%	6,535,000.00	6,281,768.75	
LIZ CLAIBORNE INC 10.5%	4,860,000.00	5,224,500.00	
LONGVIEW FIBRE 8%	11,585,000.00	11,758,775.00	
LUCENT TECH 6.45%	7,160,000.00	5,083,600.00	
LYONDELL CHEMICAL 11%	2,121,171.00	2,296,167.60	
LYONDELL CHEMICAL 8%	811,000.00	881,962.50	
LYONDELLBASELL IND 6%	2,900,000.00	2,987,000.00	
MARINA DISTRICT 9.5%	6,750,000.00	6,193,125.00	
MARKWEST ENERGY 6.25%	3,300,000.00	3,382,500.00	
MAXIM CRANE 12.25%	4,445,000.00	3,967,162.50	
MCCLATCHY CO 11.5%	2,700,000.00	2,592,000.00	
MDC PARTNERS INC 11%	11,315,000.00	12,121,193.75	
MEG ENERGY CORP 6.5%	13,456,000.00	13,792,400.00	
METLIFE CAP TR X 9.25%	5,700,000.00	6,526,500.00	
MGM MIRAGE 11.125%	8,125,000.00	9,221,875.00	
MGM MIRAGE 11.375%	9,525,000.00	10,525,125.00	
MGM MIRAGE 6.625%	1,940,000.00	1,852,700.00	
MIDWEST GMNG BOR 11.625%	12,258,000.00	13,299,930.00	
MILLAR WESTERN 8.5%	4,910,000.00	3,756,150.00	
MIRABELA NICKEL 8.75%	14,150,000.00	12,664,250.00	
MOHEGAN GAMING 11.5%	16,350,000.00	15,287,250.00	
MOLYCORP INC 3.25%	3,025,000.00	2,764,093.75	
MOMENTIVE PERFOR 11.5%	6,350,000.00	4,635,500.00	
MPT OP PTNR/FINL 6.875%	6,700,000.00	6,733,500.00	
MU FINANCE PLC 8.375%	12,050,000.00	12,712,750.00	
MYLAN INC 7.875%	4,640,000.00	5,057,600.00	
NALCO CO 6.625%	8,059,000.00	9,086,522.50	
NAVISTAR INTL 8.25%	9,473,000.00	9,994,015.00	
NCO GROUP INC 11.875%	4,575,000.00	4,552,125.00	
NES RENTALS HLDG 12.25%	5,170,000.00	4,472,050.00	
NETFLIX INC 8.5%	3,750,000.00	3,843,750.00	
NEW ENTERPRISE 11%	6,990,000.00	5,574,525.00	
NEWPAGE CORP 11.375%	4,870,000.00	3,457,700.00	
NII CAPITAL CORP 7.625%	10,000,000.00	9,875,000.00	
NORTEK INC 8.5%	3,050,000.00	2,531,500.00	
NORTH AMERICAN E 10.875%	8,580,000.00	9,223,500.00	
NORTHERN TIER EN 10.5%	10,615,000.00	11,358,050.00	
NUVEEN INVESTM 10.5%	8,270,000.00	8,063,250.00	
NUVEEN INVESTM 10.5%	6,685,000.00	6,451,025.00	

NXP BV/NXP FUNDI 9.75%	6,915,000.00	7,554,637.50	
OASIS PETROLEUM 6.5%	5,000,000.00	5,000,000.00	
OASIS PETROLEUM 7.25%	13,125,000.00	13,584,375.00	
OFFSHORE GROUP INVST11.5%	4,325,000.00	4,665,593.75	
OGX PETROLEO E GAS 8.5%	25,700,000.00	25,443,000.00	
OIL STATES INTL INC 6.5%	9,050,000.00	9,231,000.00	
ONO FINANCE II 10.875%	12,480,000.00	10,920,000.00	
OPPENHEIMER HLDS 8.75%	9,325,000.00	8,718,875.00	
PACIFIC RUBIALES 8.75%	7,500,000.00	8,613,750.00	
PACIFIC RUBIALES 7.25%	4,500,000.00	4,573,125.00	
PALACE ENT HLDG 8.875%	7,250,000.00	7,177,500.00	
PARK-OHIO INDS 8.125%	8,850,000.00	8,695,125.00	
PATRIOT COAL 8.25%	5,575,000.00	5,379,875.00	
PEABODY ENERGY CORP 6.25%	4,500,000.00	4,567,500.00	
PENN VIRGINIA 8.25%	2,500,000.00	2,493,750.00	
PENSON WORLDWIDE 12.5%	10,000,000.00	6,050,000.00	
PERRY ELLIS 7.875%	9,415,000.00	9,367,925.00	
PETCO ANIMAL SUP 9.25%	12,400,000.00	13,268,000.00	
PETROHAWK ENERGY 6.25%	1,890,000.00	2,079,000.00	
PHH CORP 9.25%	3,535,000.00	3,579,187.50	
PHIBRO ANIMAL 9.25%	6,370,000.00	5,621,525.00	
PINNACLE FOOD FI 10.625%	22,233,000.00	23,344,650.00	
POLYMER GROUP 7.75%	7,005,000.00	7,285,200.00	
POLYPORE INTERNATION 7.5%	1,250,000.00	1,293,750.00	
PPL CAPITAL FUND 6.7%	900,000.00	869,450.40	
PRECISION DRILL 6.5%	1,975,000.00	2,004,625.00	
PRECISION DRILL 6.625%	6,325,000.00	6,483,125.00	
PRODUCTION RES 8.875%	6,140,000.00	5,602,750.00	
PROQUEST LLC/PRO 9%	3,125,000.00	2,515,625.00	
PROV FUND ASSOC 10.125%	5,040,000.00	4,611,600.00	
PROV FUND ASSOC 10.25%	1,270,000.00	1,222,375.00	
QEP RESOURCES 6.875%	6,250,000.00	6,718,750.00	
QUADRA FNX MINING 7.75%	11,250,000.00	11,105,456.61	
QUAPAW DOWNSTREAM 10.5%	7,700,000.00	7,353,500.00	
QVC INC 7.375%	1,915,000.00	2,063,412.50	
QVC INC 7.5%	4,910,000.00	5,290,525.00	
RAIN CII CARBON 8%	6,470,000.00	6,534,700.00	
RARE RESTAURANT 9.25%	2,185,000.00	1,813,550.00	
RBS GLOBAL&REXNO 11.75%	2,000,000.00	2,090,000.00	
RBS GLOBAL&REXNO 8.5%	6,105,000.00	6,410,250.00	
REGIONS BK ALAB 7.5%	6,391,000.00	6,359,045.00	
REVLON CONS PROD 9.75%	6,620,000.00	7,091,675.00	
REYNOLDS GROUP 7.125%	8,175,000.00	8,256,750.00	
REYNOLDS GROUP 8.5%	10,450,000.00	10,084,250.00	
RITE AID COPR 10.25%	2,200,000.00	2,398,000.00	
RITE AID CORP 10.375%	2,000,000.00	2,150,000.00	
RITE AID CORP 9.375%	2,375,000.00	2,256,250.00	
RIVER ROCK ENT 9.75%	3,000,000.00	2,325,000.00	
ROADHOUSE FINANC 10.75%	4,685,000.00	4,755,275.00	

ROC FINANCE LLC/R012.125%	8,600,000.00	9,116,000.00	
ROOFING SUPPLY G 8.625%	5,000,000.00	5,025,000.00	
RSC EQUIP RENTAL 8.25%	4,775,000.00	4,786,937.50	
SABINE PASS LNG LP 7.5%	2,375,000.00	2,380,937.50	
SALLY HOL/SALLY 6.875%	5,425,000.00	5,587,750.00	
SCOTTRADE FINANC 6.125%	6,000,000.00	5,938,440.00	
SCOTTS MIRACLE 6.625%	8,540,000.00	8,689,450.00	
SEALED AIR CORP 8.125%	2,700,000.00	2,916,000.00	
SEALED AIR CORP 8.375%	5,275,000.00	5,723,375.00	
SENSATA TECH BV 6.5%	3,825,000.00	3,767,625.00	
SERENA SOFTWARE 10.375%	10,996,000.00	11,380,860.00	
SESI LLC 6.375%	6,090,000.00	6,181,350.00	
SEVEN SEAS CRUIS 9.125%	8,305,000.00	8,554,150.00	
SEVERSTAL COLUMB 10.25%	6,062,000.00	6,296,902.50	
SHEA HOMES 8.625%	8,380,000.00	7,814,350.00	
SLM CORP 5%	3,650,000.00	3,246,751.65	
SLM CORP 8.45%	2,480,000.00	2,554,471.92	
SM ENERGY CO 6.5%	2,425,000.00	2,449,250.00	
SNOQUALMIE FLOAT	10,340,000.00	9,254,300.00	
SOUTHERN STATES 11.25%	6,345,000.00	6,630,525.00	
SOUTHERN UNION CO FLOAT	1,415,000.00	1,287,650.00	
SPRINT NEXTEL CORP 9%	11,675,000.00	12,142,000.00	
SPX CORP 6.875%	9,450,000.00	10,111,500.00	
STALLION OILFIELD 10.5%	3,780,000.00	4,054,050.00	
STANADYNE CORP 10%	1,000,000.00	857,500.00	
STANDRD PAC CORP 8.375%	9,025,000.00	8,438,375.00	
STANDYN HOLD INC 12%	7,383,000.00	6,921,562.50	
STATER BROS HLDG 7.375%	5,375,000.00	5,710,937.50	
STHI HOLDING COR 8%	5,525,000.00	5,718,375.00	
STONERIDGE INC 9.5%	9,010,000.00	9,235,250.00	
SUGAR HSP GAMING 8.625%	9,325,000.00	9,651,375.00	
SUNCOKE ENERGY INC7.625%	4,150,000.00	4,150,000.00	
SUNGARD DATA SYS 10.25%	7,338,000.00	7,613,175.00	
SUPERVALU INC 8%	5,300,000.00	5,419,250.00	
SWIFT ENERGY CO 7.875%	7,900,000.00	7,880,250.00	
SWIFT ENERGY CO 8.875%	5,875,000.00	6,198,125.00	
SYNIVERSE HOLDIN 9.125%	4,742,000.00	4,990,955.00	
TASEKO MINES LTD 7.75%	9,020,000.00	8,343,500.00	
TELEMOVIL FINANC 8%	6,875,000.00	7,115,625.00	
TEMBEC INDUSTRIE 11.25%	8,135,000.00	8,379,050.00	
TENNECO INC 6.875%	2,210,000.00	2,243,150.00	
TENNECO INC 7.75%	4,800,000.00	4,944,000.00	
TEXAS COMP/TCEH 11.5%	8,515,000.00	7,280,325.00	
TEXAS PETROCHEM 8.25%	9,522,000.00	9,617,220.00	
TEXHONG TEXTILE 7.625%	8,600,000.00	6,321,000.00	
THERMADYNE HLDS 9%	8,765,000.00	8,896,475.00	
THERMON INDUSTRI 9.5%	4,705,000.00	5,128,450.00	
TICKETMASTER 10.75%	6,500,000.00	6,922,500.00	
TOMKINS LLC/TOMKINS 9%	8,636,000.00	9,542,780.00	

		TOWER AUTO/TA HL 10.625%	7,502,000.00	7,577,020.00	
		TOYS R US PROP C 10.75%	7,614,000.00	8,280,225.00	
		TRANSOCEAN INC 6.375%	3,000,000.00	3,153,297.00	
		TRANSPORT DE GAS7.875%	4,703,000.00	4,279,730.00	
		TRIMAS CORP 9.75%	3,620,000.00	3,909,600.00	
		TRW AUTOMOTIVE 8.875%	5,990,000.00	6,499,150.00	
		UAL 2009-2B 12%	13,503,993.03	14,179,192.68	
		UNIT CORP 6.625%	8,450,000.00	8,471,125.00	
		UNITED RENTAL NA 10.875%	7,485,000.00	8,420,625.00	
		UNITYMEDIA HESSEN 8.125%	800,000.00	848,000.00	
		UPCB FIN III 6.625%	11,225,000.00	10,944,375.00	
		UPCB FINANCE LTD 7.25%	7,650,000.00	7,745,625.00	
		VAIL RESORTS 6.5%	2,785,000.00	2,840,700.00	
		VERTELLUS SPEC 9.375%	3,950,000.00	3,051,375.00	
		VERTEX PHARM 3.35%	3,290,000.00	3,269,437.50	
		VIRGOLINO DE OLIVE 10.5%	5,000,000.00	4,887,500.00	
		VISKASE COS INC 9.875%	4,130,000.00	4,160,975.00	
		VISTEON CORP 6.75%	2,225,000.00	2,152,687.50	
		VULCAN MATERIALS 7.0%	4,915,000.00	4,792,125.00	
		WASH MUT BANK NV 6.875%	7,500,000.00	22,500.00	
		WCA WASTE CORP 7.5%	1,950,000.00	1,911,000.00	
		WEYERHAEUSER 8.5%	4,040,000.00	4,565,648.44	
		WIND ACQUISITION 11.75%	9,150,000.00	8,235,000.00	
		WINDSTREAM CORP 7.75%	11,175,000.00	11,230,875.00	
		WIRECO WORLDGROUP 9.5%	4,725,000.00	4,843,125.00	
		WMG ACQUISITION 11.5%	2,265,000.00	2,253,675.00	
		WMG ACQUISITION 9.5%	6,375,000.00	6,805,312.50	
		YCC HLDGS/YANKEE 10.25%	5,330,000.00	4,757,025.00	
		YONKERS RACING 11.375%	7,225,000.00	7,423,687.50	
	米・ドル 小計	銘柄数 組入時価比率	2,269,748,126.14 351 95.2%	2,262,580,850.79 (175,779,906,297) 99.0%	
社債券 合計				175,779,906,297 (175,779,906,297)	
新株予約権証券					
	米・ドル	COOPER-STANDARD HOLDING-CW17	11,899.00	184,434.50	
		GENERAL MOTORS-CW16	40,915.00	531,895.00	
		GENERAL MOTORS-CW19	40,915.00	372,735.65	
	米・ドル 小計	銘柄数 組入時価比率	93,729.00 3 0.0%	1,089,065.15 (84,609,471) 0.0%	
新株予約権証券 合計				84,609,471 (84,609,471)	
その他有価証券					
	米・ドル	ESCROW GCB GEN MOTORS CP	11,000,000.00	90,970.00	
	米・ドル 小計	銘柄数 組入時価比率	11,000,000.00 1 0.0%	90,970.00 (7,067,459) 0.0%	
その他有価証券 合計				7,067,459 (7,067,459)	
合計				177,468,442,737 (177,468,442,737)	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注4）備考欄の は新株予約権付社債であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 新株予約権証券 時価比率	組入債券 時価比率	組入その他 有価証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式	3	0.2%			100.0%
	地方債証券	3		0.9%		
	社債券	351		98.9%		
	新株予約権証券	3		0.0%		
	その他有価証券	1			0.0%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書（平成23年12月30日現在）

資産総額（円）	1,215,301,756
負債総額（円）	15,180,082
純資産総額（ - ）（円）	1,200,121,674
発行済口数（口）	1,375,302,653
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.8726

（参考）LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

資産総額（円）	182,271,822,987
負債総額（円）	277,638,693
純資産総額（ - ）（円）	181,994,184,294
発行済口数（口）	141,808,175,533
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.2834

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 資本金の額

<u>平成23年6月30日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成23年6月30日現在）

会社の組織図

（略）

運用の基本プロセス

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金の額

<u>平成23年12月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成23年12月末日現在）

会社の組織図

（略）

運用の基本プロセス

（略）

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成23年12月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	267,733,327,664
追加型株式投資信託	222	1,797,137,858,023

追加型金銭信託受益権投資信託	12	15,681,244,492
単位型株式投資信託	34	44,768,708,855
合計	283	2,125,321,139,034

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表、並びに、第48期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,962,298	17,848,912
有価証券	25,030	-
前払費用	101,789	91,124
未収入金	56,345	51,199
未収委託者報酬	1,736,677	1,635,237
未収運用受託報酬	519,373	526,034
繰延税金資産	179,238	263,378
その他流動資産	187,561	228,835
貸倒引当金	1,156	884
流動資産合計	17,767,158	20,643,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,974	207,834
工具、器具及び備品（純額）	148,659	115,354
リース資産（純額）	11,463	8,058
有形固定資産合計	1 394,097	1 331,247
無形固定資産		

電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	3,223	454
その他無形固定資産	332	260
無形固定資産合計	16,303	13,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,758,174	4,190,463
長期差入保証金	577,286	559,445
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	190,588	207,457
その他	95,443	140,554
投資その他の資産合計	6,640,992	5,117,421
固定資産合計	7,051,393	5,462,130
資産合計	24,818,551	26,105,968
負債の部		
流動負債		
預り金	44,204	285,398
リース債務	4,832	4,084
未払金		
未払収益分配金	1,321	1,207
未払償還金	50,792	32,283
未払手数料	721,668	693,495
その他未払金	15,880	26,013
未払金合計	789,661	753,001
未払費用	1,049,138	1,085,250
未払法人税等	24,004	461,816
未払消費税等	38,231	127,164
賞与引当金	353,700	362,900
その他流動負債	3,124	4,510
流動負債合計	2,306,897	3,084,126
固定負債		
リース債務	17,633	13,548
長期未払金	3,465	585
役員退職慰労引当金	110,811	124,019
時効後支払損引当金	19,417	22,848
その他固定負債	7,175	11,477
固定負債合計	158,502	172,478
負債合計	2,465,399	3,256,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,546,588	6,083,517

利益剰余金合計	15,679,773	16,216,701
株主資本合計	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,695	129,413
評価・換算差額等合計	88,695	129,413
純資産合計	22,353,152	22,849,363
負債純資産合計	24,818,551	26,105,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,222,190	15,714,059
運用受託報酬	2,125,489	2,105,654
営業収益合計	16,347,680	17,819,713
営業費用		
支払手数料	6,371,967	7,221,248
広告宣伝費	309,057	217,500
公告費	2,709	1,613
調査費		
調査費	744,358	851,875
委託調査費	3,116,185	3,481,162
図書費	7,190	7,175
調査費合計	3,867,734	4,340,213
委託計算費	161,203	189,795
営業雑経費		
通信費	59,337	57,494
印刷費	239,050	197,595
協会費	15,895	15,614
諸会費	2,757	2,538
その他	66,123	45,376
営業雑経費合計	383,164	318,620
営業費用合計	11,095,835	12,288,994
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,028	140,726
給料手当	2,197,825	2,223,520
賞与	310,145	330,317
給料合計	2,647,998	2,694,564
交際費	175	275
旅費交通費	77,055	72,288
租税公課	50,080	53,128
不動産賃借料	503,050	500,251
退職給付費用	144,536	185,741
福利厚生費	358,974	378,153
貸倒引当金繰入	153	-

賞与引当金繰入	353,700	362,900
役員退職慰労引当金繰入	30,697	33,409
固定資産減価償却費	94,529	76,786
諸経費	335,956	348,764
一般管理費合計	4,596,907	4,706,262
営業利益	654,937	824,456
営業外収益		
受取配当金	1,744	1,653
有価証券利息	482	39
受取利息	29,132	13,971
有価証券解約益	41,491	6,289
有価証券償還益	6,237	479
時効到来償還金等	8,350	18,752
雑収入	19,778	61,172
営業外収益合計	107,217	102,359
営業外費用		
有価証券解約損	46,089	5,719
有価証券償還損	-	8
ヘッジ会計に係る損失	-	11,980
時効後支払損引当金繰入額	10,277	8,108
雑損失	13,602	18,507
営業外費用合計	69,969	44,323
経常利益	692,186	882,491
特別利益		
受取和解金	-	458,469
特別利益合計	-	458,469
特別損失		
投資有価証券評価損	29,794	32,118
投資有価証券売却損	-	32,800
過年度時効後支払損引当金繰入	17,043	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,083
和解費用	-	45,425
特別損失合計	46,837	123,427
税引前当期純利益	645,348	1,217,534
法人税、住民税及び事業税	250,604	573,776
法人税等調整額	32,840	73,074
法人税等合計	283,445	500,701
当期純利益	361,902	716,832

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		

資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,550,806	5,546,588
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計		
前期末残高	15,683,990	15,679,773
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	15,679,773	16,216,701
株主資本合計		
前期末残高	22,446,065	22,441,848
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413

評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
純資産合計		
前期末残高	22,343,771	22,353,152
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	9,380	496,211
当期末残高	22,353,152	22,849,363

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法	2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法	3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

<p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 同左</p>
<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方針 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が4,756千円、税引前当期純利益は17,840千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>（損益計算書） 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p>	<p>（損益計算書） 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「ヘッジ会計に係る損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「ヘッジ会計に係る損失」の金額は1,727千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(時効後支払損引当金) 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																				
<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>100,662千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>309,801千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>28,441千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40,224千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>513千円</td></tr> </table>	建物	100,662千円	工具、器具及び備品	309,801千円	リース資産	28,441千円	ソフトウェア	40,224千円	その他無形固定資産	513千円	<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>125,887千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>326,576千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23,644千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>15,999千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>585千円</td></tr> </table>	建物	125,887千円	工具、器具及び備品	326,576千円	リース資産	23,644千円	ソフトウェア	15,999千円	その他無形固定資産	585千円
建物	100,662千円																				
工具、器具及び備品	309,801千円																				
リース資産	28,441千円																				
ソフトウェア	40,224千円																				
その他無形固定資産	513千円																				
建物	125,887千円																				
工具、器具及び備品	326,576千円																				
リース資産	23,644千円																				
ソフトウェア	15,999千円																				
その他無形固定資産	585千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成21年 6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			366,120,360円	
2) 1株当たり配当額			348円	
3) 基準日			平成21年 3月31日	
4) 効力発生日			平成21年 6月17日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成22年 6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額			179,903,970円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			171円	
4) 基準日			平成22年 3月31日	
5) 効力発生日			平成22年 6月16日	

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				

(1) 配当金支払額

平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

1) 配当金の総額	179,903,970円
2) 1株当たり配当額	171円
3) 基準日	平成22年3月31日
4) 効力発生日	平成22年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	340円
4) 基準日	平成23年3月31日
5) 効力発生日	平成23年6月15日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。	リース資産の内容 同左
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計

測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
(3) 未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
(4) 未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
(5) 長期差入保証金	577,286	576,349	936
資産計	23,125,941	23,125,004	936
(1) 未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
（２）投資有価証券			
その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
（３）未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
（４）未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
（５）長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
（１）未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引（１）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

（１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（３）未収委託者報酬及び（４）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっていま

す。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	303,987

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,760	14,345	5,414
債券	25,030	25,008	21
証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,610	63,670	20,060

債券	-	-	-
証券投資信託	3,635,744	3,794,116	158,372
小計	3,679,354	3,857,786	178,432
合計	5,330,306	5,479,852	149,546

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 452,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,800	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	10,800	-	-

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円（非上場株式29,794千円）減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-

証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について17,254千円（上場株式17,254千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
合計			294,768	-	9,307

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）

ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	74,725	-	6,405
	買建	投資有価証券	184,817	-	11,477
合計			259,542	-	5,072

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	577,943千円
年金資産		656,904千円

退職給付引当金

前払年金費用	78,961千円
--------	----------

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	144,536千円
退職給付費用		144,536千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	634,292千円
年金資産		768,441千円

退職給付引当金

前払年金費用	134,149千円
--------	-----------

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	185,741千円
退職給付費用		185,741千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,915千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">111,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,920千円</td></tr> <tr><td>退任役員退職年金未払金</td><td style="text-align: right;">3,240千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,121千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,912千円</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">7,900千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,850千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">460,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401,956千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,129千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">369,827千円</td></tr> </table>	有価証券償却超過額	13,915千円	ソフトウェア償却超過額	111,021千円	賞与引当金損金算入限度超過額	143,920千円	退任役員退職年金未払金	3,240千円	ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	未払事業税	6,912千円	時効後支払損引当金	7,900千円	その他有価証券評価差額金	60,850千円	その他	81,394千円	繰延税金資産小計	460,278千円	評価性引当額	58,322千円	繰延税金資産合計	401,956千円	前払年金費用	32,129千円	繰延税金負債合計	32,129千円		369,827千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,964千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">109,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,664千円</td></tr> <tr><td>退任役員退職年金未払金</td><td style="text-align: right;">1,409千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,121千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,103千円</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">9,297千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務費用</td><td style="text-align: right;">7,259千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">587,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">525,421千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,585千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">470,836千円</td></tr> </table>	有価証券償却超過額	19,964千円	ソフトウェア償却超過額	109,432千円	賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円	退任役員退職年金未払金	1,409千円	ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	未払事業税	39,103千円	時効後支払損引当金	9,297千円	資産除去債務費用	7,259千円	その他有価証券評価差額金	88,784千円	その他	133,834千円	繰延税金資産小計	587,870千円	評価性引当額	62,448千円	繰延税金資産合計	525,421千円	前払年金費用	54,585千円	繰延税金負債合計	54,585千円		470,836千円
有価証券償却超過額	13,915千円																																																														
ソフトウェア償却超過額	111,021千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	143,920千円																																																														
退任役員退職年金未払金	3,240千円																																																														
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円																																																														
未払事業税	6,912千円																																																														
時効後支払損引当金	7,900千円																																																														
その他有価証券評価差額金	60,850千円																																																														
その他	81,394千円																																																														
繰延税金資産小計	460,278千円																																																														
評価性引当額	58,322千円																																																														
繰延税金資産合計	401,956千円																																																														
前払年金費用	32,129千円																																																														
繰延税金負債合計	32,129千円																																																														
	369,827千円																																																														
有価証券償却超過額	19,964千円																																																														
ソフトウェア償却超過額	109,432千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円																																																														
退任役員退職年金未払金	1,409千円																																																														
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円																																																														
未払事業税	39,103千円																																																														
時効後支払損引当金	9,297千円																																																														
資産除去債務費用	7,259千円																																																														
その他有価証券評価差額金	88,784千円																																																														
その他	133,834千円																																																														
繰延税金資産小計	587,870千円																																																														
評価性引当額	62,448千円																																																														
繰延税金資産合計	525,421千円																																																														
前払年金費用	54,585千円																																																														
繰延税金負債合計	54,585千円																																																														
	470,836千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.12%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	2.12%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	住民税等均等割	0.59%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	2.12%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%																																																														
住民税等均等割	0.59%																																																														
その他	0.02%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,246.82円	1株当たり純資産額	21,718.48円
1株当たり当期純利益金額	343.99円	1株当たり当期純利益金額	681.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	361,902千円	損益計算書上の当期純利益	716,832千円
普通株式に係る当期純利益	361,902千円	普通株式に係る当期純利益	716,832千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(4) 中間貸借対照表

第49期中間会計期間末
(平成23年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金	17,197,856
有価証券	20,851
未収委託者報酬	1,544,294
未収運用受託報酬	945,508
繰延税金資産	179,721
その他	294,152
貸倒引当金	995
流動資産合計	20,181,388

固定資産

有形固定資産

建物（純額）	197,015
工具、器具及び備品（純額）	127,334
リース資産（純額）	6,760
有形固定資産合計	331,110

無形固定資産

13,097

投資その他の資産

投資有価証券	4,009,230
長期差入保証金	521,824
繰延税金資産	216,662
その他	172,277

投資その他の資産合計

4,919,995

固定資産合計

5,264,202

資産合計

25,445,590

負債の部

流動負債

リース債務	3,826
未払金	698,664
未払費用	1,045,246
未払法人税等	192,972
未払消費税等	71,950
賞与引当金	332,860
その他	73,601
流動負債合計	2,419,121

固定負債

リース債務	11,783
役員退職慰労引当金	137,587
時効後支払損引当金	21,462
その他	735

固定負債合計

171,568

負債合計

2,590,689

純資産の部

株主資本

資本金	2,045,600
-----	-----------

資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	6,125,578
利益剰余金合計	16,258,763
株主資本合計	23,020,838
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	165,937
評価・換算差額等合計	165,937
純資産合計	22,854,901
負債純資産合計	25,445,590

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

第49期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	8,360,403
運用受託報酬	1,113,420
営業収益計	9,473,824
営業費用及び一般管理費	1 8,866,349
営業利益	607,474
営業外収益	
受取配当金	1,483
受取利息	5,984
有価証券解約益	4,113
有価証券償還益	2,019
時効到来償還金等	2,018
その他	9,738
営業外収益計	25,358
営業外費用	
有価証券解約損	15,045
時効後支払損引当金繰入額	19,272
その他	3,871
営業外費用計	38,190
経常利益	594,642
特別利益	
受取和解金	120,735
特別利益計	120,735
特別損失	
投資有価証券売却損	35,755
和解費用	2,335

特別損失計	38,091
税引前中間純利益	677,287
法人税、住民税及び事業税	178,012
法人税等調整額	99,509
法人税等合計	277,522
中間純利益	399,765

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第49期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
当期首残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
当期首残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	128,584
当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
当期首残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
当期首残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,083,517
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	6,125,578
利益剰余金合計	
当期首残高	16,216,701

当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	16,258,763
株主資本合計	
当期首残高	22,978,776
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	23,020,838
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	129,413
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	36,523
当中間期末残高	165,937
評価・換算差額等合計	
当期首残高	129,413
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	36,523
当中間期末残高	165,937
純資産合計	
当期首残高	22,849,363
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	5,537
当中間期末残高	22,854,901

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第49期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法を採用しております。</p>

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
4 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	<p>第49期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

<p>第49期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第49期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	496,660千円

（中間損益計算書関係）

	第49期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 33,171千円 無形固定資産 364千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第49期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	357,703千円	340円	平成23年3月31日	平成23年6月15日

（リース取引関係）

第49期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第49期中間会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額

(1) 現金及び預金	17,197,856	17,197,856	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,726,094	3,726,094	-
(3) 未収委託者報酬	1,544,294	1,544,294	-
(4) 未収運用受託報酬	945,508	945,508	-
(5) 長期差入保証金	521,824	520,684	1,139
資産計	23,935,578	23,934,438	1,139
(1) 未払手数料	660,033	660,033	-
負債計	660,033	660,033	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	735	735	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	303,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第49期中間会計期間末(平成23年9月30日現在)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,824	20,120	4,295
証券投資信託	3,710,269	3,985,753	275,484
小計	3,726,094	4,005,873	279,779
合計	3,726,094	4,005,873	279,779

(デリバティブ取引関係)

第49期中間会計期間末(平成23年9月30日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	当中間会計期間末(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	62,370	-	1,470
			253,260	-	735
			合計	315,630	-

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

第49期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。</p> <p>なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第49期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第49期中間会計期間（自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

第49期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	21,723.74円
1株当たり中間純利益金額	379.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間純利益金額

中間損益計算書上の中間純利益	399,765千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	399,765千円
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

第49期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

該当事項はありません。

5 その他

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成23年2月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 当社の公告方法を日本経済新聞に掲載する方法から電子公告に変更

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	<u>247,303</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	上光証券株式会社	500	
	大熊本証券株式会社	343	
	楽天証券株式会社	7,495	
	株式会社みなと銀行	27,484	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
(3) 投資顧問会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	非公開	投資会社の有価証券の引受けまたは販売、個人・組合・法人および投資会社を含むその他主体に対する投資にかかわるアドバイスの提供を含む投資顧問または運用業務、ブローカーまたはディーラーとしてのあらゆる種類の有価証券の売買、投資会社に加え一般会社の有価証券の引受けまたは販売、およびこれらの業務に付随する総ての活動などに加え、それらに限られない、一般有価証券業務に従事するものとします。

(注) 資本金の額：平成23年3月末日現在

<訂正後>

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	<u>247,369</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	上光証券株式会社	500	
	大熊本証券株式会社	343	
	楽天証券株式会社	7,495	
	株式会社みなと銀行	27,484	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	非公開	投資会社の有価証券の引受けまたは販売、個人・組合・法人および投資会社を含むその他主体に対する投資にかかわるアドバイスの提供を含む投資顧問または運用業務、ブローカーまたはディーラーとしてのあらゆる種類の有価証券の売買、投資会社に加え一般会社の有価証券の引受けまたは販売、およびこれらの業務に付随する総ての活動などに加え、それらに限られない、一般有価証券業務に従事するものとします。
------------	---------------------------	-----	---

(注) 資本金の額：平成23年9月末日現在

3 資本関係（持株比率5.0%以上を記載します。）

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

平成23年9月7日現在、該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成24年3月7日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月27日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)の平成23年6月8日から平成23年12月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)の平成23年12月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 茂木 哲也 印
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 福村 寛 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。